



ANNUAL REPORT

2013



年次報告書

WE ARE MUDEF

一般財団法人mufef（ミューデフ）は、「Music+Design」を組み合わせたコトバ。「音楽とART」が持つパワーで、より良い社会の実現を目指して、設立されました。

世界が約束した8つの目標（=goal）

- GOAL1 貧困と飢えの撲滅
- GOAL2 初等教育の完全な普及
- GOAL3 男女平等の推進と女性の地位向上
- GOAL4 子どもの死亡率の削減
- GOAL5 妊産婦の健康改善
- GOAL6 マラリアなど感染症の蔓延を防止
- GOAL7 環境の持続可能性の確保
- GOAL8 開発のための世界的なパートナーシップ構築

mufefの活動の軸は、「ミレニアム開発目標（MDGs）」。

MDGsとは、2000年、189の国の人々が同意した、21世紀の国際社会が真っ先に取り組むべき課題。

2015年までに国際社会が達成すべき8つの目標を掲げています。

2015年まで残された期間は、残りわずか。

私たちは、MDGsの達成がすべての人が尊厳を持ち、持続可能な社会が生まれるための、大きな前進であるとの信念に立ち、課題解決に向けて、影響力を持つアーティストやスポーツ選手の方たち（=mufef MESSENGER）と共に、事業を展開しています

団体名称	一般財団法人 mufef（みゆーでふ）【英語名称：General Incorporated Foundation mufef】
代表理事	谷川 寛人（(株) リズメディア 代表取締役）
副代表理事	信藤 三雄（アートディレクター）／久保 琢郎（ミュージシャン）
理事	MISIA（ミュージシャン）／大宮 エリー（作家／脚本家／映画監督／演出家／CMディレクター） 後藤 新治（(株) キョードー北陸 代表取締役社長）／清水 佳代子（(株) シミズオクト 副社長） 松中 権（(株) 電通／NPO 法人グッド・エージング・エールズ 代表理事）
監事	菅原 邦彦（公認会計士）／小川 恵司（弁護士）
評議員	盛田 正明（(公財) 日本テニス協会 名誉会長）／海部 宣男（放送大学教授／天文学者） 橋本 福治（(株) キョードー大阪 代表取締役）／菅原 茂友（(株) ハウフルス 取締役副社長） 太田 正治（(社) 日本イベント産業振興協会 専務理事）
mufefAMBASSADOR	岩本 輝雄（元サッカー日本代表）
所在地	東京都渋谷区
連絡先	Tel: 03.5414.7778 Email: info@mufef.net
設立日	2010年5月21日

mufefが設立して、4年目が経ちました。

本当に一年一年があっという間に過ぎていきます。

2013年も、いろいろな出会いがありました。そしてスタッフも学ぶこと、考えることがたくさんありました。

たくさんのたくさんの出会いに感謝すると共に、次の一年が、mufefにとってよりよい活動へ広がっていただければと願っています。

ぜひ皆様のご支援ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

一般財団法人 mufef

事務局長



目次

MDGs2[初等教育の普及]／MDGs3[ジェンダー平等]	P.3
MDGs6[マラリア等の疾病の蔓延防止]	P.4
MDGs7[生物多様性の保全]／MDGs8[パートナーシップ]	P.5
HOPE & DREAMS Project/事務局概要	P.6



初等教育の完全普及 : Project Magoso

ケニアの首都ナイロビに位置するキベラスラムにあるマゴソスクールを2007年にMISIAが訪問したことがきっかけで始まったプロジェクト。子どもたちがより良い教育を受けることができる環境づくりを支援しています。

現在mudefでは、マゴソスクールを卒業生した子どもたちの、セカンダリースクール（日本の中等教育に相当）への進学をサポート。ケニアでは、セカンダリースクールへの純就学率は男子で50%、女子で48%にとどまっています。中等教育への機会を提供することは、将来の選択肢が広がることを意味します。

2008年12月からこれまでに拠出した金額は1,916,560円。支援対象者は累計17名になりました。現在4名を継続支援しています。



写真上：アグネス／写真下：奨学生たち



mudef支援者、日本へ留学

2014年には、セカンダリースクール卒業2期生のアグネスとドリスの日本の大学への留学許可が出ました。そのうちアグネスは、mudefがこれまでに支援してきた子どもの1人です。

アグネスは1993年生まれ、2008年にマゴソスクールを卒業し、2012年にはセカンダリースクールを卒業しました。卒業後、2013年はマゴソスクールのボランティアスタッフとして幼稚園を担当。2014年に入ってからは、マゴソスクール内で新設された障がい児特別支援学級の担当をしていました。

入学を許可したのは、埼玉県立の立正大学。二人の渡航費、学費、寮費などは立正大学の有志による「ドリス・アグネス基金」の設立により、実現しました。今後二人は日本語教育を受け、その後大学受験に受ければ、2015年4月1日から4年間で立正大学社会福祉学科に留学する予定です（2014年5月現在）。

WORLD TREND

初等教育の就学率は1999年の84%から2008年の90%へ改善したが、2015年までに全ての男女が初等教育の全課程を修了できる目標達成は依然難しい状況にある。

2008年時点での非就学児童約6900万人の約半数（約3100万人）がアフリカに、4分の1以上（約1800万人）が南アジアに暮らしており、地域間格差の問題も残っている。

就学率向上に向けて、授業料の免除や給食プログラム等が必要とされている。



ジェンダー平等 : LGBT

アフリカで今なお深刻なジェンダー不平等。そして同性愛者をはじめとする性的マイノリティ（LGBT）への差別。

あらゆる人が社会で等しく認められ、権利を享受できる社会。

mudefでは日本のチャリティ企画からの依頼を受け、南部アフリカの小国、レントにあるLGBT団体「MATRIX SUPPORT GROUP ASSOCIATION」を紹介。mudefを通じてMATRIX SUPPORT GROUP ASSOCIATIONへの寄付活動を行いました。同団体はレント国内でLGBTの理解に努めるほか、LGBTに対するカウンセリングや生活指導などを実施しています。



アフリカにおけるLGBTの現状

2014年2月、東アフリカのウガンダで、「反同性愛法案」が可決、大統領が法案に署名したことで、法律として施行されることが発表されました。

英国植民地であった国では、同性間性行為を「自然に反する行為」として禁じ、懲役を科す「反ソドミー条項」がありました。欧米では、60年代以降の同性愛者解放運動により、これらの法律は廃止しましたが、旧植民地諸国においては独立後も存続し、各国における同性愛者弾圧の根拠として使われています。

今回の「反同性愛法」は、同性間性行為だけでなく、同性愛者の生活権や結社の自由など、ありとあらゆることを監視し、処罰の対象にしようというものであり、周辺国にも拡大するのは、と、懸念が広がっています。

LGBTとは

LGBTとは、レズビアン（Lesbian）、ゲイ（Gay）、バイセクシュアル（Bisexual）、トランスジェンダー（Transgender）の頭文字から作られています。

1970年代には主にゲイが法的権利獲得や差別撤廃を求め、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、の人々が「プライド」などと呼ばれるパレード他の活動を始め、次第にトランスジェンダーの人も加わり、世界に活動が広まりました。世界中では、様々な調査がされています。

「同性に魅かれたことはあるか？」という質問に対して、約3～5%の人が「ある」と回答しています。

また、現在日本でも5.2%の人がLGBTと言われており（2012年電通総研調べ）、20人に1人の人がLGBTと推定されているのです。

WORLD TREND

教育における男女格差は都市部よりも農村部、富裕層より貧困層において深刻だ。アフリカでは女子の就学率が男子の2/3以下の国もある。高等教育の女子就学率が、1/3以下の国もある。

途上国の多くの国では、女性が農業の担い手にも拘らず、土地の所有権や社会保障が認められていない。男性よりも低い賃金で、不安定な立場に置かれ、家庭内やコミュニティでの意思決定過程から疎外される。

性別に関わらず、あらゆる人が適切に教育を受け、仕事に従事し、収入を確保できることは、ジェンダー平等の達成に不可欠だ。





COMBAT HIV/AIDS, MALARIA & OTHER DISEASES

マラリアを防ぐ: LOVE IS FREE Campaign

2008年MISIAが東南部の小国マラウイを訪問したとき、目にしたのは、蚊が飛び交う中で眠る子どもたちでした。

一分に一人、子どもがマラリアで命を落とす現実。その原因となっているマラリアは、蚊帳の中で眠ることで、予防できる病気でもあります。

一人でも多くの子どもが、安心して眠り、病気にかからずに学校に通うこと。それは子どもたちが「自分になりたい未来」を作るために必要なことでもあります。mufefでは設立以前より蚊帳を子どもたちに届ける事業を開始、2013年はマラウイ、セネガルという2か国へ蚊帳を届けることができました。2014年5月現在、子どもたちへ届いた蚊帳の総数は8500張にのぼります。



WORLD TREND

MDGs レポート 2011 によると、マラリアによる死亡者は、拠出資金の増額と集中的な対策により、2000年の約98万5000人から2009年には78万1,000人へと、全世界で20%減少した。マラリアの予防には、適切な予防と治療が不可欠だ。

マラリアの危険地域



マラリアとは

マラリアは「ハマダラカ」という蚊が媒介する、感染症。現在、毎年3.5～5億人がマラリアを発症し、80万人近くが死亡しています。その9割がサハラ以南アフリカで発生、犠牲者の多くは5歳以下の子どもです。



先進国ではほぼ撲滅されていますが、アフリカでは貧困や財政難のために十分な対策がとれません。マラリアに罹患することで、就業や教育の機会を失い貧困から脱却できないという悪循環に苦しんでいます。マラリアによるアフリカの経済損失は年間推定すると120億ドル(約1.2兆円)。アフリカの経済発展のためには、マラリアの撲滅が必要不可欠といっても過言ではありません。

2014.1 Senegal

2013年、mufefでは、外務省、横浜市、住友化学等を始めとする各関係機関に協賛・後援を受けて6月1日に日産スタジアムで初の自主イベント「Run for AFRICA 2013」を開催。その際収益の一部及びTICAD V テーマソングとなったMISIAの「MAWARE MAWARE feat. Doudou N'Diaye Rose」の収益の一部を用いて蚊帳配布事業を実施しました。

実施に当たり、テーマソングを収録した西アフリカのセネガルを配布地域として選定、また配布担当として元全日本サッカー選手であり mufef Ambassador でもある岩本輝雄氏に協力を依頼し、今回の配布が実現しました。

現地では NGO「アンテルモンド INTERMONDES」の協力を得て、ティエス州の3保健区を対象に実施されました。

配布ではティエス州の配布の立ち合いのほか、地域のサッカーチームとの交流なども行われました。



2014.3 Malawi

2013年3月にはこれまで定期的に蚊帳を届けてきたアフリカ東南部に位置するマラウイ共和国でも蚊帳の配布を行いました。

これまで協力を得ている現地 NGO「コンソールホームズ・オルファン・ケア Consol Homes Orphan Care」と共に、今回は首都リロングウェより車で約2時間離れた場所にあるンチェウ地区で事業を実施しました。

今回の配布ではこれまで mufef の活動に関心を持っていただいたたき工房(株)様よりスタッフの方をご同行、配布にもご参加いただいたほか、2日間かけてエイズ孤児向けのデイケアセンターに通う子ども向けの絵を描くワークショップのほか、同国に進出されている日本企業が主催する絵画コンクール向けのワークショップも開催されました。

「大切な人へ、絵を」そんなメッセージに子どもたちはどう感じたでしょうか？



キャンペーンで配布する蚊帳は、住友化学株式会社より調達を行い、同社の「Olyset® NET」2000張を購入しました。

同製品は2009年のキャンペーン開始以来一貫して使用しています。

同製品で採用されているのは、ポリエチレンにピレスロイドという防虫剤を練りこみ、薬剤を徐々に表面に染み出させる技術「コントロール・リリース」。研究開発を通じ、防虫剤処理蚊帳「オリセット® ネット」が開発された。現在、WHOからも使用を推奨されており、国連児童基金(UNICEF)などの国際機関を通じて、50以上の国々に供給されています。

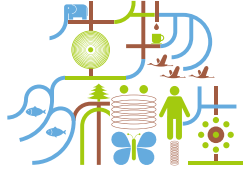
オリセット® ネットの調達に当たっては半数を mufef で、残りを住友化学株式会社でマッチング寄付として購入していただいた他、輸送にかかる経費も半額を負担していただきました。



ENSURE ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY

生物多様性の保全：SATOYAMA BASKET

2010年3月、MISIAは国連事務総長より「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）名誉大使」に任命されました。任命を契機に、mudefでは生物多様性の保全を目的にした事業をスタート。現在石川県内の「MISIAの森」での保全活動や、地元企業や学校、自治体と連携したイベントの実施などを行っています。



WORLD TREND

生物多様性と貧困は密接に関連する。貧困層の多くは農村地帯に住み、食料、燃料、住居、薬、生計を周囲の生物多様性に頼って生活している。世界では、年間1300万ヘクタール（バングラデシュ国土に匹敵）もの森林面積が喪失。サハラ以南アフリカは、世界で最も急速に森林破壊が進んでいる地域。まずしい農村地域では、乳児死亡率、出生率、人口増加率が上昇すると、農民が薪と新しい農地のために熱帯林を伐採することから大規模な森林破壊が進み、環境悪化がさらに貧困を深刻化させる悪循環を生んでいる。

「森のつみき小屋」完成

mudefでは2011年度より石川県森林公園より約6ヘクタールの土地を借り受け「MISIAの森」プロジェクトを実施。森林保全や環境教育、ゲーム機を活用した生きもの調査を実施しています。

2013年には金沢工業大学の協力で「森のつみき小屋」の建設が行われました。見晴らしの良い場所で、子どもも大人も楽しめる場所を。そんな思いから始まったプロジェクトですが、感性までに作られたデザイン案は50以上。その中で実際に建設可能で、また建材の条件もクリアするものが採択されました。

試行錯誤の中で生まれた小屋は、地元小学生や地域の人が訪れる憩いの場となりました。

※本事業は公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金中央事業・一般公募事業」の助成を受けて行われています。
デザイン/制作：金沢工業大学環境・建築学部 竹内研究室
木材提供：ニューハウス工業株式会社
建設協力：みづは工業株式会社/荒井装建



森でのイベント開催！

石川のMISIAの森を始め、mudefでは横浜自然観察の森を拠点に子ども向けのイベント企画を運営しています。

横浜の森では企業の協力を得て、人気ゲーム機を用いた生きもの観察会を実施。ゲーム機を手に子どもたちへ森で思い思いの生きものや景色を撮影し、自分なりに作成した観察メモを録音。世界に一つだけのオリジナル観察日記を作成しました。

また横浜自然観察の森では天体観測イベントや森の普及啓発のためのポスター制作など実施。普段森に来ない方にも来るきっかけとなる取り組みを行いました。



DEVELOP A GLOBAL PARTNERSHIP FOR DEVELOPMENT

パートナーシップ：TICAD V 名誉大使

mudefの理事であるMISIAは、長年の活動を評価され、2012年12月にJICA-TICADオフィシャルサポーターに、2013年1月MISIAは同年6月に横浜市内で開催される第5回アフリカ開発会議（TICAD V）名誉大使になることが発表されました。

mudefでは、MISIAの就任をサポートすると同時に、TICAD Vに向けたメッセージ発信を進めました。

TICAD とは？



アフリカ開発会議（TICAD）は、5年に一回開催される日本政府が国連、世界銀行等と共催するアフリカの開発をテーマとする国際会議のこと。1993年から開始され、第4回アフリカ開発会議（2008年、TICADVI）以降は横浜で開催。TICAD VIにはアフリカの41名の国家元首・首脳級を含む51か国や、34か国のアジア・欧米諸国、74の国際機関等の代表、民間セクターやNGO等市民社会の代表等3000名以上が参加した。

2013.1ダボス会議でスピーチ

名誉大使としてMISIAはスイスのダボスで毎年開催されるダボス会議のジャパンサイトに参加。元国連難民高等弁務官である緒方貞子さんと、TICAD VIについて語りました。

2013.3TICAD Vテーマソング

TICAD V応援のために制作されたテーマソングは、2010年の南アフリカ・サッカーW杯の公式アルバムにアジアからの唯一の楽曲として収録された「MAWARE MAWARE」を再アレンジしたものを。

2013年1月に訪問したセネガルで、セネガルの著名な音楽家ドゥードゥー・ンジャイ・ローズ氏とレコーディングを行い、その楽曲にMISIAがセネガルで感じたこと、考えたことなどを元に歌詞や一部大きくメロディーも変更し、制作されました。同局の売上の一部は、蚊帳配布の取り組みへ寄付されます。

Run for Africa 2013開催

2013年6月1日(土)、チャリティーマラソン「RUN FOR AFRICA 2013」

が、神奈川県の日産スタジアムにて行われました。このマラソンは、20人までの人数でチームを組んで走る駅伝スタイルで、ケニアのバトリック・マカウ選手が持つマラソン世界記録2時間3分38秒の2倍、4時間7分16秒の間、何キロ走れるかを体感する時間走です。横浜で開催されたTICAD Vを記念して開催された同大会は、参加費の一部が蚊帳配布事業に充てられました。お天気にも恵まれ、ゲストラナー含め198チーム1,002人ご参加いただき、大盛況のうちに終了しました！



AFTER SCHOOL PROJECT

mudefでは希望する大学生がインターン/ボランティアとして参加、MDGsをわかりやすく伝えるエッセイを執筆するほか、必要な調べ物など、mudefのお仕事のお手伝いをしています。



その他、自主企画として「AFTER SCHOOL PROJECT」を立ち上げ、学校内での自主イベント企画や調理を通じた問題意識の共有、同級生への情報発信に取り組んでいます。

WORLD TREND

途上国と後発開発途上国の先進国市場へのアクセスは、過去10年間で拡大。途上国から先進国への輸出で、無関税品の割合は1998年の54%から2008年には80%に上昇。他方、「政府開発援助（ODA）を国民所得（GNI）の0.7%にする」目標を達成しているのは、デンマーク、オランダなど5か国のみだ。2009年のODA総額は1196億ドル、先進国のGNI全体の0.31%。日本は0.18%にすぎない。ODAを増額させ、有効に活用するには各国政府の意識向上に加え、市民社会、民間企業も含めた幅広いパートナーシップが求められる。



すべての人に機会を：HOPE&DREAMS Project

Hope and Dreams Projectは世界中のすべての子どもたちが幸せな明日を迎えることをサポートするプロジェクト。一般財団法人mudefの活動の中で、エルセーナグループ様の支援を受けて実施されています。エルセーナグループ様の支援は、東日本大震災緊急支援プロジェクトへのサポートをきっかけに始まりました。

2011年以来、継続してH被災地の支援活動及び、2012年からはボランティア団体EFP(Equine Facilitated Project)の協力を得て、特別な支援が必要な人のための乗馬を通じたリハビリ体験や、肢体不自由児に向けたプログラムを、EFPより派遣された専門家や訓練を受けたスタッフにより運営しています。

目指すのは、誰でもが忙しい日常を離れ、自然の中でゆったりとした時間を持つ中で、よりよい関係—自然、動物家族、自分、他者との関係を築いていくこと。そんな活動を実施しています。



継続的活動

継続的な活動として、身体/精神/知的障害に関わらず、また障害の有無に拘らず特別な支援を必要とする人の乗馬プログラムを実施。年間約800名が参加しました。



継続的活動



定期的なプログラムのほか、外部団体の活動も積極的に支援しています。障がい児の余暇活動グループの遠足をサポートしたり、養護学校を訪問し、乗馬体験やエサやり、など馬や自然と触れ合いを楽しむプログラムを提供。それ以外にも乗馬協会にインストラクターとして参加し、障がい者乗馬について普及啓発に努めました。

WORKSHOP

理学療法士による教室を通じ、騎乗者の成長とその課題について個別プログラムを行った他、海外より講師を招へいし、ワークショップを開催しました。



障がい者乗馬

障がい者乗馬とは障がい者が乗馬を通じてレクリエーションや機能回復の機会を推進するとともに、スポーツとしての乗馬を楽しめる活動の事。20世紀初頭、第一次世界大戦で負傷したイギリス兵たちが、馬に乗ってリハビリを行ったことが、その発祥とされています。その後、「乗馬セラピー」は世界中に広まり、現在ではごく一般的な治療の手段として実践されています。馬は正しく接すれば、人間を攻撃しない生きもの。乗馬を通じて命の尊厳を学ぶとともに、馬の世話や非言語コミュニケーションを通じた「気づき」や乗馬を通じた達成感を得ることが期待されています。



事務局近況 / 収支報告

組織図



2013年支出入

2013.5.1-2014.4.30までの支出入

収入	¥ 14,076,331	支出	¥ 13,272,888
公益目的事業	¥ 14,074,641	公益目的事業	¥ 10,757,618
収益事業	¥ 1,690	収益事業	¥ 232,422
		管理費	¥ 2,282,848

一般正味財産期末残高

¥ 22,818,640

*表には前期繰越などは含まれていません。

mudef supporters

mudefの活動は、趣旨に賛同いただいた多くの個人・団体の方の支えを受けて、行われています（事業別/50音順/敬称略）

- Project Magoso
特定非営利活動法人アマニ・ヤ・アフリカ/マイシャ・ヤ・ラハ基金
- Love is Free Campaign
Consol Homes Orphan Care/PSI Malawi/Intermondes/独立行政法人国際協力機構 (JICA)/住友化学株式会社/株式会社たき工房/チョコレートデザイン株式会社/株式会社豊田通商
- 生物多様性普及啓発事業
愛知県/アサヒビール株式会社/アパグループ/イオン株式会社/一般財団法人イオン1%クラブ/石川県/石川県森林公園/金沢大学/環境省/国連広報センター/国連生物多様性条約事務局/国連大学/対馬野生生物保護センター/津幡町/津幡町英田小学校/日本航空株式会社/株式会社メーブルハウス/公益財団法人日本野鳥の会/公益財団法人日本ユースリーダー協会/横浜自然観察の森/横浜市栄区役所

- HOPE FOR JAPAN
あしなが育英会/特定非営利活動法人アムダ/特定非営利活動法人国境なき医師団日本/特定非営利活動法人ジェン/公益社団法人Civic Force (緊急即応チーム)/特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン
- TICAD V名誉大使
外務省/JICA/株式会社電通/日刊スポーツ新聞社/横浜市水道局
- 広報活動
株式会社dmp
- 障がい者乗馬事業
株式会社エル